

第 55 期 事業報告書

平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで



モリシタ株式会社

株主の皆様へ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り誠に有難うございます。
当社は平成18年3月31日をもちまして、第55期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）事業年度を終了いたしましたので、ここに営業の概況並びに主要事項につきましてご報告申し上げます。

平成18年6月

代表取締役社長 森 下 茂

1. 営業の概況

(1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、企業収益の回復、雇用環境の改善などにより、所得、雇用環境にも好転の兆しが見られ、穏やかな回復基調となりました。しかしながら、素材・原油の高騰などの不安要素があり、消費につきましては、人口減少や将来の社会保障に対する不安から依然として伸び悩み、引き続き厳しい環境のなかで推移いたしました。

当寝装・インテリア業界におきましても、企業間競争が一層激化し、消費マインドの低迷の影響などにより依然として市場環境は厳しい状況が続いており、経営環境の厳しさは増しております。

このような状況のもと、当社は従来からの「消費者ニーズにあった良品安価な商品開発と営業力の強化」をモットーに引き続き経営の基本方針である「ローコスト経営」の継続と推進を実践し、収益力と営業基盤の強化に努めてまいりました。

商品販売面では、消費者が今一番関心を持っている“健康な眠り”に合った“低反発ウレタン枕”や“低反発ウレタンマットレス”等の「健康機能商品」を最重点商品として積極的に拡販に努めてまいりました。しかし、買替え需要が今一つ低調であったことと値段競争等の競争激化のため全体的に厳しい状況が続きました。

そして、包括的長期為替予約等についての会計処理は、前期（平成17年3月期）までは「ヘッジ会計」を適用してまいりましたが、当社会計監査人（近畿第一監査法人）より当期（平成18年3月期）においては「時価会計」適用の指導があり、デリバティブ評価損失1,116百万円を特別損失として計上することといたしました。

これらの結果、売上高は92億11百万円（前年同期比10.5%減）となり、経常利益は5億45百万円（前年同期比16.1%減）となり、当期純損失は3億71百万円となりました。

(2) 当社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰や金利上昇などの不安要素もあり景気先行きは楽観できない状況であります。平成18年1月にウォルト・ディズニー社の販売代理権を取得することが出来ましたので、世界的に有名で、また幅広く人気の有るディズニーキャラクターを使用した「ディズニーグッズ」を中心としたキャラクター製品と、そして今、消費者に最も関心のある“健康”志向の健康機能枕を最重点主力販売商品として、売上増を図り、収益を確保することにより、経営基盤の安定強化と業績向上に努めてまいります。

これらにより、次期業績見通しにつきましては、売上高105億円、経常利益6億8千万円、当期純利益3億5千万円を見込んでおります。

以上のような施策により、業績の向上を図り、株主の皆様のご期待にお応えしたいと考えておりますので、今後とも引き続き一層のご支援・ご協力を賜わりますようお願い申し上げます。

(3) 部門別売上高の状況

部門別	売上高	構成比	前年比
製品	5,056,364千円	54.9%	△14.1%
商品	2,731,230	29.6	△7.5
不動産賃貸収入	284,079	3.1	19.2
合計	9,211,179	100.0	△10.5

(4) 設備投資および資金調達の状況

当期中に実施しました設備投資総額は876百万円であります。そのうち主なものは大阪塗料会館の取得845百万円であります。なお、当期の設備投資所要資金は金融機関よりの借入のほか、自己資金で賄いました。

(5) 営業成績および財産の状況の推移

区分	平成14年度 第52期	平成15年度 第53期	平成16年度 第54期	平成17年度 第55期(当期)
売上高	10,074,537千円	11,331,604千円	10,292,128千円	9,211,179千円
経常利益	611,628千円	915,547千円	650,195千円	545,509千円
当期純利益 又は当期純損失(△)	126,199千円	133,343千円	352,717千円	△371,538千円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	19円52銭	20円85銭	62円99銭	△73円79銭
総資産	11,526,013千円	13,411,788千円	13,812,397千円	13,194,360千円
純資産	8,197,385千円	8,373,825千円	8,558,689千円	8,352,526千円

2. 会社の概況 (平成18年3月31日現在)

(1) 主要な事業内容

当社は、まくら、クッションの製造販売業を主業務とし、あわせて寝具製品の輸入および販売業を営んでおります。

(2) 株式の状況

① 発行する株式の総数 14,948,000株

② 発行済株式の総数 5,199,684株

(注)株式の消却を実施したことにより、会社が発行する株式の総数および発行済株式の総数が前期末に比べて、それぞれ85,000株減少しております。

③ 当期末株主数 173名

④ 大株主(上位12名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
森下茂	1,962,780株	37.8%	—株	—%
有限会社森茂興産	968,000	18.7	—	—
巽春二	214,540	4.1	—	—
森下賀代子	175,400	3.4	—	—
森下茂樹	167,040	3.2	—	—
株式会社りそな銀行	135,000	2.6	—	—
森下雄二郎	130,740	2.5	—	—
株式会社三菱東京UFJ銀行	110,000	2.1	—	—
株式会社三井住友銀行	108,000	2.1	—	—
住友信託銀行株式会社	100,000	1.9	—	—
東京海上日動火災保険株式会社	100,000	1.9	—	—
東レ株式会社	100,000	1.9	55,000	0.0

(注) 1. 当社は株式会社りそな銀行の持株会社であります株式会社りそなホールディングスの株式329,918株(出資比率0.00%)を所有しております。
 2. 当社は株式会社三菱東京UFJ銀行の持株会社であります株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ株式21株(出資比率0.00%)を保有しております。
 3. 当社は株式会社三井住友銀行の持株会社であります株式会社三井住友フィナンシャルグループの株式56株(出資比率0.00%)を所有しております。

⑤ 自己株式の取得、処分等および保有

(1) 取得株式

普通株式 84,761株

取得価額の総額 99,014,850円

(2) 失効手続きをした株式

普通株式 85,000株

(3) 決算期における保有株式

普通株式 11,289株

(3) 主要な営業所および工場

① 本店 大阪市中央区博労町1丁目9番15号

② 主要な営業所および工場等

名称	所在地	名称	所在地
船場南久宝寺町店	大阪市中央区	東京支店	東京都中央区
塚本店	大阪市淀川区	札幌店	札幌市白石区
岡山店	岡山市十日市西町	東北店	福島県鏡石町
広島支店	広島県廿日市市	北関東支店	群馬県高崎市
福岡支店	福岡市東区	名古屋支店	名古屋市守山区
熊本店	熊本市近見	八潮流通センター	埼玉県八潮市
箕面配送センター	大阪府箕面市	関東工場	福島県鏡石町
広島工場	広島県廿日市市		

(4) 従業員の状況

区分	従業員数（前期末比増減）	平均年齢	平均勤続年数
男子	183名 (－)名	44.4歳	11.2年
女子	64 (△6)	46.4	14.2
合計	247 (△6)	44.9	12.0

(注) 出向者およびパートタイマーは含まれておりません。

(5) 主要な借入先

借入先	借入額	借入先が所有する当社の株式	
		持株数	議決権比率
株式会社りそな銀行	670,000千円	135,000株	2.6%
株式会社三菱東京UFJ銀行	480,000	110,000	2.1
株式会社三井住友銀行	600,000	108,000	2.1
住友信託銀行株式会社	100,000	100,000	1.9

(6) 企業結合の状況

当社には関係会社がないため、該当事項はありません。

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,310,171	流動負債	3,966,623
現金及び預金	261,911	支払手形	110,091
受取手形	637,414	買掛金	643,016
売掛金	1,251,029	短期借入金	850,000
商 品	460,457	1年内償還予定社債	20,000
製 品	576,788	1年内返済予定長期借入金	939,000
半 製品	420,743	未 払 金	25,547
原 材 料	532,504	未払法人税等	15,444
繰延税金資産	8,788	未払消費税等	36,071
未収税金	153,119	未払費用	156,148
その他流動資産	31,414	賞与引当金	40,130
貸倒引当金	△ 24,000	金融派生商品	1,116,353
固定資産	8,884,188	その他流動負債	14,820
有形固定資産	6,170,749	固定負債	875,210
建 物	2,002,276	社 債	20,000
機 械 及 び 装 置	101,928	長期借入金	390,000
車 輛 運 搬 具	23,802	退職給付引当金	140,342
工 具 器 具 備 品	70,911	預り保証金	186,287
土 地	3,971,831	繰延税金負債	138,581
無形固定資産	5,677	負債合計	4,841,833
電話加入権	5,677	資 本 金	2,000,000
投資その他の資産	2,707,761	資 本 金	2,000,000
投資有価証券	1,663,103	資本剰余金	1,816,268
長期貸付金	780,360	資本準備金	1,816,268
役員保険積立金	186,642	利益剰余金	3,904,827
その他投資	92,655	利益準備金	114,682
貸倒引当金	△ 15,000	別途積立金	4,200,000
		固定資産圧縮積立金	14,806
		当期末処理損失	△ 424,661
		株式等評価差額金	643,422
		自己株式	△ 11,992
		資本合計	8,352,526
資産合計	13,194,360	負債及び資本合計	13,194,360

損益計算書

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

		科 目	金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		
		売 上 高		9,211,179
		営業費用		
		売 上 原 価	7,022,544	
		販売費及び一般管理費	1,840,737	8,863,281
		営業利益		347,897
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	23,085	
		為 替 差 益	212,471	
		雑 収 入	20,947	256,504
営業外費用				
	支 払 利 息	19,083		
	雑 損 失	39,807	58,892	
	経常利益		545,509	
特別損益の部	特別損失			
	デリバティブ評価損失	1,116,353		
		税引前当期純損失(△)		△ 570,844
		法人税、住民税及び事業税		13,898
		法人税等調整額		△ 213,204
		当期純損失(△)		△ 371,538
		前期繰越利益		85,941
		自己株式消却額		100,097
		中間配当額		38,967
		当期末処理損失(△)		△ 424,661

注 記 事 項

利 益 処 分

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券(時価のあるもの) 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することにしております。)
 その他有価証券(時価のないもの) 総平均法による原価法を採用しております。
 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法を採用しております。
 (3) デリバティブ 時価法を採用しております。
 (4) 有形固定資産の減価償却の方法 定率法を採用しております。
 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)は定額法)
 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
 建物及び構築物 15～50年
 機械装置及び運搬具 3～7年
 社債発行費については支出時に費用処理しております。
 (5) 繰延資産の処理方法
 (6) 引当金の計上基準
 貸倒引当金 売上債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
 (7) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。
 (会計方針の変更)
 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表関係

- (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 (2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,050,155千円
 (3) 担保に供している資産 建 物 47,130千円
 土 地 114,135千円
 投資有価証券 53,020千円
 計 214,286千円
 (4) 保証債務 2,000,000千円
 (5) 商法施行規則第124条第3号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、643,422千円であります。

3. 損益計算書関係

- (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 (2) 1株当たり当期純損失 △73円79銭

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	△424,662,184
別 途 積 立 金 取 崩 額	500,000,000
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	380,400
計	75,718,216
これを次のとおり処分いたします。	
株 主 配 当 金 (1株につき7円50銭)	38,912,963
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	13,000,000 (2,500,000)
計	51,912,963
次 期 繰 越 利 益	23,805,253

(注)平成17年12月9日に38,967,666円(1株につき7円50銭)の中間配当を実施いたしました。

役員（平成18年6月29日現在）

代表取締役社長	森 下 茂
専務取締役	森 下 茂 樹
常務取締役	杉 山 正 雄
取締役	本 澤 久 信
取締役	三 谷 勝 明
取締役	近 江 恒 夫
取締役	後 藤 功
取締役	横 田 昌 幸
取締役	田 村 繁 義
常勤監査役	森 下 賀代子
監査役	川 上 忠 徳
監査役	友 田 吉 則

（注）川上忠徳氏および友田吉則氏は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株主メモ

- 決算期 毎年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月中
- 配当金受領株主確定日 毎年3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日
- 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
その他必要がある場合は予め公告して定めます。
- 株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
（郵便物の送付先）〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
（電話照会先）（住所変更等用紙のご請求）☎ 0120-175-417
（其他のご照会）☎ 0120-176-417
- 同取次所 住友信託銀行株式会社 全国各支店
- 公告掲載紙 日本経済新聞
当社は、貸借対照表および損益計算書を決算公告に代えて、当社ホームページ（<http://www.pillow-morishita.com/>）に掲載しております。